

19 先物振興発第 31 号
平成 19 年 3 月 15 日

会 員 代 表 者 各 位

日本商品先物振興協会
会 長 加 藤 雅 一

第 8 回臨時総会における議決事項について（報告）

本日開催の臨時総会において、下記事項が承認されましたのでご報告申し上げます。
今後とも、先物協会の運営にあたりましては、格別のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

第 1 号議案 「平成 18 年度定率会費の確定額単価（案）について」

本年度の定率会費の単価は、予納単価と同額の売買 1 枚あたり 2 円 50 銭とすることで確定いたしました。

第 2 号議案 「平成 18 年度における運営準備金の取崩し（案）について」

平成 18 年度収支決算において不足すると見込まれる資金及び来年度期初に必要な資金として運営準備金を 4 千万円取崩しすることが承認されました。

第 3 号議案 「平成 19 年度事業計画（案）について」

第 4 号議案 「平成 19 年度収支予算（案）について」

第 5 号議案 「平成 19 年度定率会費の予納額単価（案）について」

「平成 19 年度事業計画」及び「平成 19 年度収支予算」は別紙のとおり承認されました。

また、定率会費予納額の単価は売買 1 枚あたり 2 円 50 銭、関西商品取引所水産物市場のみ 1 円 25 銭となりました。

以上

平成 19 年度 事業計画

I 商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係る企画立案事業

1. 改正商品取引所法の施行に係る取組

金融商品に係る横断的な投資者保護を目的とした改正商品取引所法の円滑な施行を推進する。

- (1) 損失補てんの禁止、広告規制、顧客の適合性を考慮した説明等、改正法規定事項に係る実効性のある適用のあり方についての提言
- (2) 会員代表者懇談会・会員説明会の開催による改正法の周知徹底

2. 市場振興策の推進

市場振興戦略会議の検討結果に基づき、市場流動性の早期回復に向けた要望・提言を行い、その実現に取り組む。

- (1) 適合性や取引ニーズに即した受託に必要な制度改正の実現への取組
取引経験や習熟度に対応した受託ができるよう、法令諸規程の見直しを行う（損切り注文等委託者保護に資する仕切注文の受託、取引員証拠金による差別化ができることに係る明示的記載等）。
- (2) 顧客の利便性に資する規制緩和への取組
受託取引システムにおいて、個人委託者も機関投資家や海外投資者と同等のサービスを楽しむようにして、取引の利便性を高める（商品投資顧問等の活用）。
- (3) 取引員経営の多様化・効率化に向けた取組
受託チャンネルの拡充に向けたIB制度の導入への取組、取引員の業務システムの共用化の促進、役職員の専門性向上のための管理職資格試験制度の導入の提案と外務員に係る研修・試験制度の一般への開放等による雇用慣行の見直しを行う。

3. 産業インフラとしての商品先物市場の確立に向けた取組

わが国商品先物市場の産業インフラとしての位置づけをより確かなものとするため、わが国として目指す商品先物市場のあり方について共通認識を深め、次の法改正に向けた取組課題を明らかにする。

(1) 共通認識の醸成の場の設置

市場の国際間競争の激化を見据えた将来的なわが国の商品先物取引制度の核となるグランドデザインの構築とその進め方、統合・合併を視野に入れた団体機能・役割分担の見直し等について検討するため、業界関係者を主体とした議論の場を設置する。

(2) 清算機関のあるべき方向の実現に向けた取組

カウンターパーティリスクを遮断しうる清算制度の確立に向けた取組課題を明らかにし、その実現を推進する。

(3) 次世代取引システムの共通化への更なる取組

市場の国際間連携も視野に入れ、商品取引所における次世代取引システムの開発・構築において共通化が実現するよう、引き続き、実務的観点を中心に積極的に課題解決策を提言する。

4. 金融所得課税一体化の推進に向けた取組

今年中に本格検討が始まるとされる金融所得課税の一体化を推進するため、関係方面との勉強会・懇談会を開催する。

II 調査研究に係る事業

1. 制度改善・税制要望等の企画立案事業の推進のための理論整備

制度改善・税制要望等企画立案事業を推進するに当たっての理論整備のための調査研究及び基礎となる業界統計データの収集・集計を行う。

[調査研究等の例]

- ① 前年度に委託した商品取引員に係る自己資本規制のあり方に係る継続研究
- ② 金融所得課税制度に係る諸研究の委託
- ③ 金融所得課税一体化に向けた、委託者の取引実態等に関する調査（毎年継続して定点調査を実施）

2. 商品先物取引に係る調査研究

大学等研究・教育機関に商品先物取引に係る調査・研究を委託することによ

り、学究分野における基礎的研究の深化を図るとともに、若手研究者の育成を図る。

〔調査研究等の例〕

- ① 大学等における商品先物市場及びリスク管理に関する講座の開講支援
- ② 産業インフラとしての商品先物市場の地位確立に資する諸研究の委託
- ③ 学術研究発表誌「先物取引研究」の発行

3. 資料室の整備

4. 協会ホームページにおける商品先物取引関連資料の公開

Ⅲ 広報に関する事業

勧誘規制の強化、取引員による媒体への広告出稿の制限等、商品取引員が顧客に商品先物取引を紹介する機会が狭められている現状を踏まえ、商品先物市場の利用に係る知識普及のための啓蒙活動を中心とした広報事業を推進する。

事業の推進に当たっては、取引所及び関係団体へ協力を要請し、効率的かつ訴求力の高い啓蒙活動に取り組むこととする。

1. 商品先物市場利用知識普及のため啓蒙

(1) 個人投資家向けセミナーの開催

個人投資家を対象としたセミナーを、取引所・関係団体の協力を求め定期的に開催し、商品先物取引の活用促進、既取引者への情報発信を図る。

(2) 投資家誘引のためのサイトの運営

株式投資家等投資に関心を持つ人たちに商品先物取引の面白さを伝えるため、前年度に創設した専用サイト「投資家応援ナビ」を継続運営し、適格性のある委託者の育成を図る。

(3) 一般投資家向け啓蒙パンフレットの作成・配付

一般投資家を対象とした「はじめての商品先物取引」を、所要の改訂を行って増刷し、資料請求者に配付するほか、実費頒布により会員の営業ツールとしての利用に供する。

(4) 税制リーフレットの作成・配付

商品先物取引の所得に係る税制について解説したリーフレットを増刷し、資料請求者に配付するほか、実費頒布により会員の営業ツールとしての利用に供する。

2. 商品先物取引の信頼性確保・認知向上のための啓蒙

(1) 一般社会に向けた啓蒙広告の出稿

社会に受け入れられる商品先物取引として、法令遵守に係る業界の取組姿勢を表明した広告を、取引所・関係団体の協力を求め、一般紙に反復継続して出稿する。

(2) 日経フューチャーズリポートによる産業界向け広報

市場経済下における企業のリスク管理の重要性と商品先物取引の経済的機能についての認識の向上を図り、商品先物市場の積極的利用のメリットについての理解を促進するため、「日経フューチャーズリポート」（編集・発行：(株)日経出版販売）を活用し、産業界ビジネスリーダー・学識者等に配付する。

(3) 国内実需家による商品先物市場活用の実態の紹介

実需における国内商品先物市場の活用事例を協会HPにおいて紹介することによって、商品先物取引のヘッジ機能等の経済的役割についての啓蒙を図る。

3. 相場情報等の提供

(1) CS放送における投資家への情報提供

日経CNBCの商品先物情報番組「先物ワールド」において、取引所と共同で、投資家に商品先物取引の相場情報等を提供するとともに、協会CMを放映する。

(2) 協会ホームページによる価格配信

各取引所から全商品市場の最新の価格、出来高等の情報を継続的に取得し、協会ホームページにおいて一覧で掲載する。

4. 協会ホームページの充実

一般投資家・産業界等広く一般に向けた商品先物取引に関する情報、統計デ

一タ、会員専用ページにおける実務上有用な最新資料等のさらなる充実を図るとともに、サーバー容量を拡大し、最新価格情報の提供、国内実需家の商品先物市場利用の実例紹介等を行う。

5. 業界内広報

当協会の活動状況を中心に業界の様々な動きに係る記事を掲載している「先物協会ニュース」の紙面を見直し、継続して発行する。

6. リクルートの支援広報

関東、中部、北陸、関西、西日本の5地区で開催される大学就職部と業界関係者との懇談会への助成を行う。

7. 協会事業推進のための支援広報

制度政策の実現に向けて、関係方面との勉強会・懇親会を開催する。また、一般社会において業界との接点を有する諸機関との良好な関係構築を図るとともに、法に基づく許可を受けた国内公設市場の商品取引員とそれ以外との峻別について理解を求める。

平成19年度収支予算

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(収入の部)

科 目	19年度 予算額	18年度 予算額	18年度 決算見込額	内 訳
	千円	千円	千円	
1. 入会金収入	0	0	200	
2. 会費収入	309,007	471,720	366,193	定額会費 (1社 月額1万円・75会員) 10千円 × 75社 × 12月 = 9,000 千円 定率会費(予納単価 委託玉・自己玉とも1枚 2.50円) 売買高 120,003 千枚(前年度11～1月平均により積算) × 2円50銭 = 300,007 千円
3. 雑収入	718	25	1,199	パンフレット等頒布代金、預金利子等
4. 運営準備金取崩収入	2,500	0	40,000	
5. 退職引当預金取崩収入	0	0	6,300	
6. 特定支出口戻入	0	0	10,609	
当期収入合計	312,225	471,745	424,501	
前期繰越収支差額	39,530	89,000	80,651	
収入合計	351,755	560,745	505,152	

(支出の部)

科 目	19年度 予算額	18年度 予算額	18年度 決算見込額	内 訳
	千円	千円	千円	
事業費	177,007	358,358	297,933	
1. 制度改善推進事業費	13,304	13,529	4,385	〔商品取引制度の改善及び会員の経営改善に 資するための企画立案事業に必要な経費〕
制度改善検討費	11,417	13,529	4,385	制度政策委員会・市場振興戦略会議等運営諸費、 制度検討事務委託費
制度改善推進費	1,887	1,944	1,872	会員代表者懇談会開催費
2. 企画調査事業費	59,725	63,052	41,822	〔商品取引全般に係る研究調査及び統計資料等の 作成・分析に必要な経費〕
制度調査費	11,702	11,702	3,514	制度調査及び制度検討資料作成委託費
調査研究費	12,388	12,905	8,821	委託研究諸費、学術研究発表誌発行費
調査資料蒐集費	6,300	8,610	5,735	資料購入費、調査資料等ホームページ掲載費

科 目	19年度 予算額	18年度 予算額	18年度 決算見込額	内 訳
	千円	千円	千円	
統計資料作成費	13,062	13,062	9,097	統計資料委託作成費
大学講座開設費	16,273	16,773	14,655	大学における先物関連講座開設諸費、講師派遣費
3. 広報事業費	103,978	281,777	251,726	〔商品取引の普及啓発を図るために必要な経費〕
広報事業検討費	1,819	2,701	1,088	広報委員会、同実施委員会、同連絡協議会運営諸費
広報実施費	50,462	213,266	200,148	インターネット広報費、新聞・雑誌・電波媒体広報実施諸費
パンフレット等作成諸費	26,333	32,418	29,305	啓蒙パンフレット・先物協会ニュース作成諸費
各種セミナー開催費	15,431	23,459	14,883	投資家セミナー開催費、大学就職部懇談会助成金
協会事業推進費	9,933	9,933	6,302	協会事業支援広報実施諸費、記者懇談会開催費
事務所費	166,136	171,680	153,541	〔日本商品先物振興協会事務所費一般に必要な経費〕
給与費	95,626	94,846	86,677	役員報酬・職員給与
退職金	0	0	6,300	役職員退職金
福利厚生費	16,761	15,861	13,838	社会保険事業主負担等
旅費交通費	2,260	4,743	3,479	事務連絡旅費、理事会等招集旅費等
通信費	1,602	1,602	1,032	電話・郵便料
什器備品費	525	525	305	事務用器具等購入費
図書印刷費	882	1,439	808	関係図書等購入費、諸会議資料・議事録印刷費
会議費	4,053	5,087	3,335	諸会議開催費
消耗品費	1,260	1,260	921	事務用消耗品費
借料及損料	35,982	36,612	32,198	事務所借・損料、各種OA機器借料等
水道光熱費	1,008	1,008	767	事務所電気代
諸費	6,177	8,697	3,881	慶弔費、関係団体会費、顧問謝金等
退職給与引当金繰入支出	8,612	13,763	12,276	役員退職給与引当金繰入
予備費	0	15,000	0	
支出合計	351,755	558,801	463,750	

(支出の部明細)

科 目	19年度予算額	18年度予算額	内 訳
	千円	千円	
事業費	177,007	360,302	
1. 制度改善推進事業費	13,304	15,473	〔商品取引制度の改善及び会員の経営改善に資するための 企画立案事業に必要な経費〕
制度改善検討費	11,417	13,529	制度政策委員会運営費 2,549 千円 委員出席旅費、委員報酬、会議費、資料作成費
			信頼性向上特別委員会運営費 1,555 千円 委員出席報酬、会議費、資料作成費
			制度検討小委員会運営費 1,223 千円 委員出席報酬、会議費、資料作成費
			制度改善企画費(制度検討に係る事務委託費) 6,090 千円 会議費、業務委託費
制度改善推進費	1,887	1,944	会員代表者懇談会開催費 1,887 千円 役職員出席旅費、会議費、資料作成費
2. 企画調査事業費	59,725	63,052	〔商品取引全般に係る研究調査及び統計資料等の作成・分析に必要な経費〕
制度調査費	11,702	11,702	制度研究費 11,702 千円 調査旅費、調査委託費、翻訳費、会議費、報告書作成費
調査研究費	12,388	12,905	委託研究費 9,634 千円 会議費、会議運営事務委託費、研究委託費
			学術研究発表誌発行費 2,754 千円 作成費、送料
調査資料蒐集費	6,300	8,610	調査資料蒐集費 6,300 千円 資料購入費

科 目	19年度予算額	18年度予算額	内 訳	
	千円	千円		
統計資料作成費	13,062	13,062	統計資料作成費 会議費、資料作成費、委託費	13,062 千円
大学講座開設費	16,273	16,773	大学講座開設費 寄付講座開設費（青山学院大学、多摩大学大学院、専修大学 帝京大学）	14,500 千円
			講師派遣費 講師旅費、講師謝金	1,773 千円
3. 広 報 事 業 費	103,978	281,777	〔商品取引の普及啓発を図るための必要な経費〕	
広報事業検討費	1,819	2,701	広報委員会運営費 委員出席旅費、委員報酬、参考人謝金、会議費、資料作成費 議事録作成費	977 千円
			広報実施委員会運営費 委員出席旅費、会議費、資料作成費、議事録作成費	543 千円
広報実施費	50,462	213,266	インターネット広報費 ホームページ保守管理費、投資家啓蒙サイト運営費 産業界向けコンテンツ制作費	16,910 千円
			新聞・雑誌広告実施費	25,992 千円
			電波媒体広告実施費 番組提供費(CNBC)、CM制作費	7,560 千円
パンフレット等 作成諸費	26,333	32,418	パンフレット作成費・送料 会報等作成費・送料 協会通信送信料、協会ニュース作成費、ホームページ掲載費 協会通信送信料	16,005 千円 10,328 千円

科 目	19年度予算額	18年度予算額	内 訳	
	千円	千円		
セミナー開催費	15,431	23,459	投資家セミナー開催費(セミナー開催に係る協会負担金)	8,862 千円
			セミナー運営・告知広告費	
			大学就職部課懇談会助成金	6,569 千円
			役職員出席旅費、会議費、会場借料	
協会事業推進費	9,933	9,933	記者懇親会等開催費	683 千円
			懇談会開催費	
			協会事業支援広報費	9,250 千円
			会議費、会場借料、講師謝金	
事 務 所 費	166,136	172,344	〔日本商品先物振興協会事務一般に必要な経費〕	
給与費	95,626	94,846	常勤役・職員報酬給与	95,731 千円
福利厚生費	16,761	15,861	社会保険事業主負担等	12,600 千円
			JCFIA掛金	479 千円
			健康診断料補助	100 千円
			職員レクリエーション補助	630 千円
			中小企業退職金共済制度掛金	2,700 千円
			福利厚生クラブ会費	252 千円
旅費交通費	2,260	4,743	事務連絡旅費	120 千円
			理事会等招集旅費	2,160 千円
通信費	1,602	1,602	電話料	882 千円
			郵送料	720 千円
什器備品費	525	525	事務用器具等購入費	525 千円
図書印刷費	882	1,439	関係図書等購入費	630 千円
			諸会議資料作成費	252 千円
会議費	4,053	5,087	諸会議費開催費	4,053 千円

科 目	19年度予算額	18年度予算額	内 訳	
	千円	千円		
消耗品費	1,260	1,260	事務用消耗品費	1,260 千円
借料及損料	35,982	36,612	事務所借料等	20,771 千円
			管理費	7,000 千円
			自動車借上料	1,260 千円
			各種OA機器リース	6,951 千円
水道光熱費	1,008	1,008	水道光熱費	1,008 千円
諸費	6,177	8,697	関係先慶弔費・記念品代	1,200 千円
			顧問等謝礼	1,260 千円
			交際費	2,520 千円
			振込手数料等	567 千円
			その他雑費	630 千円
退職給与引当金 繰入支出	8,612	13,763	当年度分繰入額	8,612 千円
予 備 費	0	15,000		
支 出 合 計	351,755	561,409		